

2019年度（2019.5.1～2020.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（日本高齢期運動連絡会） 記入者（武市 和彦）

この一年間の取り組みの特徴について

昨年を引き続き、後期高齢者医療制度の窓口原則2割化反対推進のため全日本年金者組合、中央社会保障推進協議会とともに、3団体共闘会議(全国保険医団体連合会はオブザーバー参加)を結成し定期的に会議を開催し、全国で署名に取り組みました。昨年総会時では25万筆を超える署名が集められていましたが、その後全国で学習会や署名活動が旺盛に取り組み、9月の日本高齢者大会 in 福島大会時点で目標の50万筆を超えました。大会後新規署名に切り替え今年9月末(今総会で12月末でに変更)までに80万筆目標に取り組んでいます。

日本高齢者退会は福島で開催。原発事故以後8年半が経過した原発被災地を巡る現地視察には大会前後での視察を含め800名の大会参加者が参加しました。その結果、参加者の多くが「フクシマの今」を見て、現地でしかわからないことを見て知り、学び、そのことを地元に戻り伝えることができた大会でした

学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴⇒1万カ所学習会集約は別紙報告書へ

17県で高齢者大会、学習会が開催されました。学習会テキストとして2019年12月にブックレットNo.4「人生100年時代の社会保障と高齢者の人権確立を目指して」を500部発行し、400部を普及しました。

8月に2020年度厚生労働省予算に関する学習会、厚生労働省要請行動を行いました。50名が参加しました。学習会は立教大学芝田先生が「人生100年時代の社会保障改革骨太方針2019から見えるもの」をテーマに講演。午後から「2020年度予算の概算要求に係る要望書」に基づき厚生労働省担当課への要請交渉を行いました。

12月に介護保険制度の是非を問う運動が必要!介護保険制度の20年を問う!「人権を守る介護保障を考える学習会」を開催に高齢者、障害者、サービス提供事業者など50名が参加しました

署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

東京都老後保障推進協会と協同で取り組み、12月11～13日に、厚生労働省（人事院）前で、「75歳以上の医療費2割化反対、保険料の引き下げを！高齢者のいのちを守る2020年度予算の実現を」を要求する年末座り込み行動を行いました。この行動には3日間でのべ150人が参加しました。

自治体要請(キャラバン)・地方議会請願、自治体アンケート等の取り組み状況について

18県で233自治体へ高齢期運動連絡会独自や社保協や地域団体と協同しての取り組みが取り組みました。前回調査時より3県減ですが要請自治体数は77増えています。

議員要請行動について(国会議員、地方議員等)

国会議員、後期高齢者広域連合、都道府県、区市町村議会への75歳以上の陳情活動を行いました。国会では18人の議員が紹介議員を引き受けてくれました。